

2010・2011 年度短期経済・販売電力量予測 (2010 年 10 月)

— 2011年度に掛け、景気・電力需要共に減速へ —

< 1. 標準予測の概要 >

- **2010 年 4～6 月期の実質 GDP** (2 次速報値, 内閣府公表)は前期比 0.4 %増(前年比 2.4 %増)と 3 四半期連続の増加となったが、前期の同 1.2 %増からは大幅に伸びを鈍化させた。成長に対する寄与度をみると、個人消費や住宅投資などの家計需要を中心に内需(寄与度+0.0%P)が弱い一方で、外需(同+0.3%P)が下支えした。
- 今後については、**実質GDP**は 2009 年度の前年度比 1.9 %減のあと、10 年度が同 2.4 %増(ゲタを除いた実勢成長率は 1.1 %増)、11 年度は同 1.8 %増(同 1.0 %増)とプラス成長ながら減速する。国内では家計需要を支えていた政策効果が減衰すること、公的需要も減少に転ずることに加え、輸出の伸びも鈍化するためである。ただ、新興国を中心とする海外経済の回復は途切れず、外需は国内景気を下支えする。
- 需要項目別にみると、家計部門では、雇用・所得環境の改善の動きが一服することから**個人消費**は2009 年度前年度比 0.7%増の後、10 年度は同 1.3%増、11年度は同 0.3%増と伸びを大幅に鈍化させる。**住宅投資**は 09 年度同 18.5%減と 5 年連続減少の後、10 年度同 5.7%減、11年度同 2.1%減とさらに減少が続く。一方、企業部門では、**設備投資**は企業収益の改善が11年入り以降頭打ちになり、足元の円高を受けた経営者の先行きに対する慎重な見方も加わって、09 年度同 15.3%減の後、10 年度同 5.9%増、11年度同 3.6%増と鈍い回復にとどまる。**公共投資**は 09 年度の前年度比 9.3%増の後、政権のスタンスを受けて10 年度同 5.5%減、11 年度同 2.8%減とマイナスに転じる。実質 GDP 成長率に対する**海外需要寄与度**は 09 年度が +0.4%Pの後、10～11 年度はそれぞれ+1.2%P と、成長の押し上げ要因として作用する。
- **完全失業率**(年度平均)は 2009 年度に 5.2%と前年度から 1.1%ポイント悪化した後、10 年度 5.2%、11年度 5.1%と横ばいで推移する。**名目賃金**は 09 年度が前年度比 3.6%減の後、10 年度同 2.8%増と 3 年ぶりに増加するものの、11 年度は同 0.7%増に伸びを鈍化させる。**消費者物価指数(総合)**は 09 年度の前年度比 1.6 %低下の後、10 年度(同 0.2 %)に続いて、11 年度も同 0.5 %上昇するものの、デフレから完全に脱却できない状況が続く。
- **円ドルレート**(年度平均)は、2009 年度92.8 円/ドルの後、10 年度は同 87.5 円/ドルまで円高が進行するものの、11 年度は米国実質金利の上昇に伴う日米実質金利差の拡大から同 94.7 円/ドルと円安傾向に転じる。

< 標準予測要約表 >

項目 (斜字は前提条件) /年度	2009 (実績)	2010 (予測)	2011 (予測)
名目GDP (前年度比%)	-3.6	1.2	0.9
実質GDP (前年度比%)	-1.9	2.4	1.8
個人消費 (前年度比%)	0.7	1.3	0.3
住宅投資 (前年度比%)	-18.5	-5.7	-2.1
設備投資 (前年度比%)	-15.3	5.9	3.6
公共投資 (前年度比%)	9.3	-5.5	-2.8
内需寄与度	-2.3	1.1	0.5
外需寄与度	0.4	1.2	1.2
鉱工業生産指数 (前年度比%)	-9.2	12.9	-1.0
消費者物価指数 (前年度比%)	-1.6	0.2	0.5
完全失業率 (%)	5.2	5.2	5.1
長期国債利回り (%)	1.37	1.07	0.95
経常収支 (兆円)	15.8	16.0	18.3
円ドルレート (円/ドル)	92.8	87.5	94.7
通関原油価格 (ドル/バレル)	69.1	78.0	75.7
米国実質GDP (暦年, 前年比%)	-2.6	2.6	2.2

< 2. 販売電力量予測 (図表2) >

- 販売電力量(10社計)は、今夏の猛暑と、比較的順調な大口産業用需要の回復(2010年度前年度比7.5%増)を受けて、2010年度は同4.3%増となるが、11年度は生産活動の減速を背景に同1.1%増に伸びを低める。電灯需要は、10年度は同4.0%増、11年度は同1.0%増、一方、電灯以外の電力需要は、10年度は同4.4%増、11年度は同1.1%増となる。

< 3. シミュレーション分析 >

1) 円高・世界貿易縮小シミュレーション(図表3)

標準予測では、2011年度には日米実質金利差の拡大を受けた円安シフトと、世界貿易量(日本を除く実質世界輸入)の8%程度への増勢の鈍化を想定している。ここでは、直近の1ドル80円台半ばの水準が予測期間中持続し、米欧経済が再度調整に入って世界貿易量も4%増程度に伸びが鈍化すると想定し、それが日本経済に与える影響評価を行った。

シミュレーション結果(図表3)をみると、海外経済の悪化と円高の価格要因により、輸出が減少し、その鉱工業生産・内需へのマイナス波及を受けて、11年度の実質GDPは標準ケース比1.4%低下し、実質0.5%成長に落ち込む。また、販売電力量は、同じく0.8%の増加にとどまる。なお、円高のみの場合には、実質GDPは0.5%程度低下し、11年度は実質1.3%成長となる。

2) 公共投資積み増し・法人税減税シミュレーション(図表4)

一方、今年度下期以降、エコカー優遇制度の縮小などの政策縮小や、円高によるミニ生産調整を背景に、補正予算組成を伴う経済対策が検討されている。ここでは、真水2兆円規模の需要追加策と、11年度から法人税実効税率10%引き下げが実現した場合のマクロ経済影響を試算した。このケースでは、実質GDPは、官民投資の押し上げなどを通じて、標準ケース対比で0.4%程度、販売電力量は同じく0.2%程度増加し、円高要因の負の影響はほぼ相殺される。

< 図表2 販売電力量予測結果 >

	(前年比%)							
	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)	2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
販売電力計	8,889	8,585	8,953	9,051	-3.3	-3.4	4.3	1.1
電灯	2,853	2,850	2,963	2,993	-1.5	-0.1	4.0	1.0
その他電力	6,037	5,736	5,990	6,058	-4.2	-5.0	4.4	1.1
(参考)大口産業用	2,816	2,609	2,805	2,791	-5.9	-7.4	7.5	-0.5

(出所) 電気事業連合会データベースより電力中央研究所作成。電力販売量は10電力計、億kWh。

< 図表3 円高・世界貿易縮小シミュレーション >

年度	標準予測		円高・世界貿易縮小				円高のみ
	2010	2011	2010		2011		2011
	予測	予測	予測	(乖離)	予測	(乖離)	(乖離)
名目GDP	1.2	0.9	1.1	(-0.1)	-0.3	(-1.3)	(-0.3)
実質GDP	2.4	1.8	2.3	(-0.1)	0.5	(-1.4)	(-0.5)
個人消費	1.3	0.3	1.3	(0.0)	0.2	(-0.1)	(0.0)
住宅投資	-5.7	-2.1	-5.7	(-0.1)	-4.1	(-2.1)	(-0.6)
設備投資	5.9	3.6	5.9	(0.0)	2.6	(-1.0)	(-0.3)
輸出数量指数	18.6	8.0	17.8	(-0.7)	2.8	(-5.5)	(-0.8)
消費者物価指数	0.2	0.5	0.2	(0.0)	0.4	(0.0)	(0.0)
鉱工業生産指数	12.9	-1.0	12.8	(-0.1)	-2.5	(-1.6)	(-0.5)
円ドルレート(円/ドル)	87.5	94.7	87.3	(-0.3)	85.7	(-9.0)	(-9.0)
販売電力量計	4.3	1.1	4.2	(0.0)	0.8	(-0.4)	(0.0)
(参考)大口電力	7.5	-0.5	7.5	(0.0)	-1.3	(-0.8)	(-0.3)

(注) 単位のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄は単位のないものは乖離率%、単位のあるものは乖離差で表示。2010/7-9以降、1ドル85.7円とし、日本を除く実質世界輸入増加率を半減させ4%増程度(2011年度)と想定。

＜図表4 公共投資増加・法人税減税シミュレーション＞

年度	標準予測		公共投資増加・法人税減税			
	2010	2011	2010		2011	
	予測	予測	予測	(乖離)	予測	(乖離)
名目GDP	1.2	0.9	1.3	(0.1)	1.3	(0.5)
実質GDP	2.4	1.8	2.5	(0.1)	2.2	(0.4)
個人消費	1.3	0.3	1.3	(0.0)	0.4	(0.1)
住宅投資	-5.7	-2.1	-5.6	(0.0)	-1.4	(0.8)
設備投資	5.9	3.6	5.9	(0.0)	4.3	(0.7)
輸入数量指数	14.0	3.6	14.0	(0.0)	4.1	(0.5)
法人企業経常利益	31.3	-9.1	31.5	(0.2)	-8.4	(1.1)
鉱工業生産指数	12.9	-1.0	12.9	(0.0)	-0.7	(0.3)
税収計 (兆円)	43.3	43.0	43.4	(0.1)	39.9	(-3.1)
販売電力量計	4.3	1.1	4.3	(0.0)	1.3	(0.2)
(参考) 大口電力	7.5	-0.5	7.6	(0.0)	-0.4	(0.1)

(注) 単位のないものは前年度比増減率%で表示。乖離欄については単位のないものは乖離率%、単位のあるものは乖離差で表示。2011/1-3以降、公共投資年率2兆円積み増し、2011/4-6以降、法人税実効税率を10%恒常的に引き下げ。

＜3. シミュレーション分析 (続) ＞

3) 気温シミュレーション(図表5～8)

標準予測では、気温変数は2010年度上期は実績値または実績推定値に、10～12月期以降は前年並に設定している。ここでは販売電力量予測において、(1) 2011年度が猛暑・厳冬の場合(経済は標準予測)、(2) 11年度が猛暑・厳冬で、経済環境が3-2の場合、(3) 11年度が冷夏・暖冬の場合(経済は標準予測)、(4) 11年度が冷夏・暖冬で、経済環境が3-1の場合、の4ケースについてシミュレーション分析を行った。

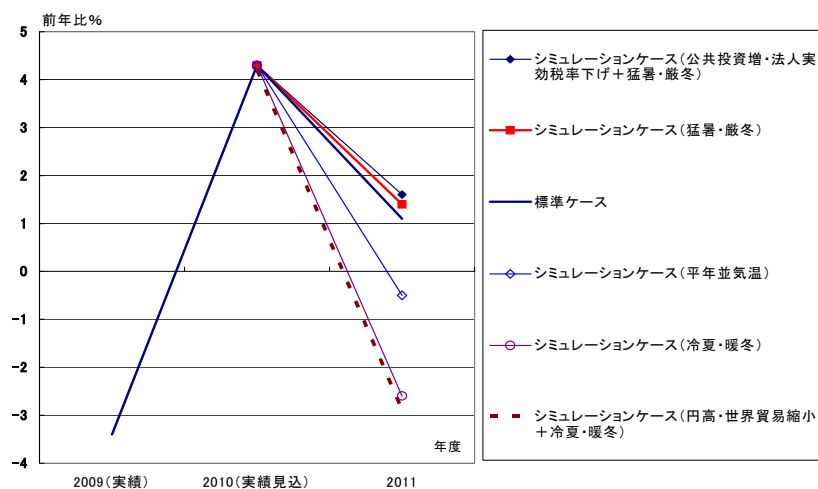
まず(1)の2011年度の気温が1990年代半ば以降、もともと猛暑・厳冬であった年の数値を用いたケースでは、電灯需要が前年比1.6%増、電力需要が同1.3%増となり、11年度の販売電力量は、標準予測よりも0.3%高い前年比1.4%増となる。これに経済対策効果加わる(2)では、電力需要が押し上げられて同1.5%増となり、11年度の販売電力量は、標準予測よりも0.5%高い前年比1.6%増となる。

逆に、近年で最も著しい冷夏・暖冬と同様の場合(3)には、2011年度の電灯需要が前年比2.6%減、電力需要が同2.5%減となり、販売電力量合計では、標準予測よりも3.7%低い前年比2.6%減となる。これに円高・世界貿易縮小加わる(4)では、電灯需要が2.8%減、電力需要が同2.9%減まで落ち込み、11年度の販売電力量は、標準予測よりも4.3%低い前年比2.9%減となる。

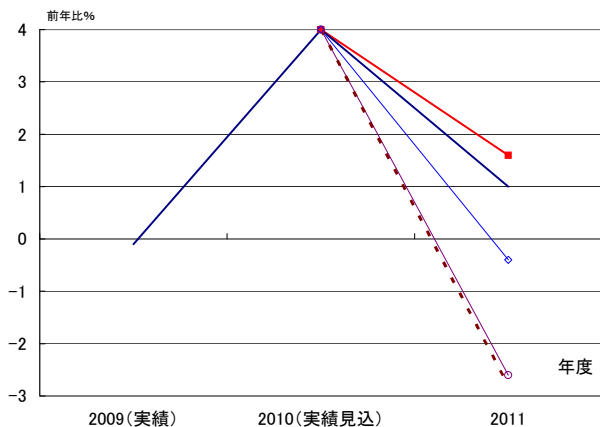
<図表5 気温シミュレーション（2011年度）>

年度	2011 (標準予測)	シミュレーションケース (経済標準、 猛暑・厳冬)	同左 (公共投資増・ 法人税減税+ 猛暑・厳冬)	同左 (経済標準、 平年並気温)	同左 (経済標準、 冷夏・暖冬)	同左 (円高・世界貿易縮 小+冷夏・暖冬)
販売電力量計（10社計）	1.1	1.4	1.6	-0.5	-2.6	-2.9
電灯需要	1.0	1.6	1.6	-0.4	-2.6	-2.8
電力需要	1.1	1.3	1.5	-0.6	-2.5	-2.9
(参考) 大口電力	-0.5	-0.3	-0.1	-1.3	-2.1	-2.9

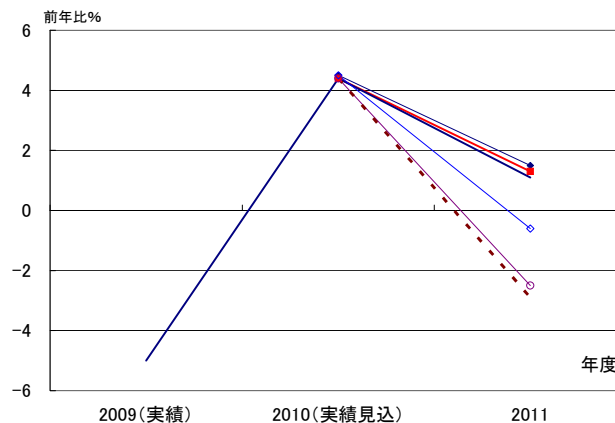
(注) 標準予測では2010年10-12月期以降、気温は前年並に想定。2011年度の「猛暑・厳冬」ケースでは、1994年猛暑、2003年厳冬、同じく「冷夏・暖冬」ケースでは、2003年冷夏、2001年暖冬の気温・度日を想定。



<図表6 販売電力量 2011年度シミュレーション>



<図表7 電灯需要 2011年度シミュレーション>



<図表8 電力需要 2011年度シミュレーション>

本件に関するお問い合わせ先 (財) 電力中央研究所 電話 03-3201-6601
 社会経済研究所 (担当: 門多、林田、星野)、広報グループ (担当: 佐藤 (清)、林田)
http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/short_period/index.html

付表(1) 主要前提条件

	2009年度 (実績)				2010年度 (予測)				2011年度 (予測)				2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)				
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	2.64	2.72	2.81	2.91	3.03	3.04	3.10	3.19	3.30	3.29	3.33	3.42	11.72	11.08	12.37	13.34
前年比	(-15.2)	(-11.9)	(-3.3)	(11.2)	(14.9)	(11.8)	(10.2)	(9.8)	(8.9)	(8.0)	(7.5)	(7.2)	(-2.3)	(-5.5)	(11.6)	(7.9)
先進工業国輸出価格指数	108.1	112.4	115.5	114.5	111.9	112.1	115.7	116.1	114.6	113.0	111.5	110.0	117.7	112.6	114.0	112.3
前年比	(-15.4)	(-10.9)	(4.3)	(7.8)	(3.5)	(-0.3)	(0.2)	(1.4)	(2.4)	(0.8)	(-3.7)	(-5.3)	(2.1)	(-4.3)	(1.2)	(-1.5)
通関原油価格 (ドル/バレル)	53.1	70.9	74.8	77.7	81.8	77.2	76.0	77.0	78.2	77.7	74.9	72.2	90.5	69.1	78.0	75.7
前年比	(-51.3)	(-45.2)	(-6.4)	(77.8)	(53.9)	(9.0)	(1.6)	(-0.9)	(-4.4)	(0.6)	(-1.4)	(-6.2)	(15.4)	(-23.7)	(12.8)	(-2.9)
名目公的固定資本形成 (兆円)	4.04	4.65	6.08	5.64	3.83	4.42	5.79	5.51	3.70	4.29	5.61	5.37	19.63	20.42	19.56	18.97
前年比	(8.6)	(3.8)	(3.2)	(1.9)	(-5.2)	(-5.0)	(-4.8)	(-2.2)	(-3.3)	(-3.0)	(-3.2)	(-2.5)	(-3.5)	(4.0)	(-4.2)	(-3.0)

	2009暦年 (実績)				2010暦年 (予測)				2011暦年 (予測)				2008暦年	2009暦年	2010暦年	2011暦年
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)				
米国実質GDP (兆ドル)	12.83	12.81	12.86	13.02	13.14	13.19	13.23	13.30	13.37	13.44	13.53	13.65	13.23	12.88	13.22	13.50
前期比年率	(-4.9)	(-0.7)	(1.6)	(5.0)	(3.7)	(1.6)	(1.3)	(1.9)	(2.3)	(2.2)	(2.7)	(3.6)	(0.0)	(-2.6)	(2.6)	(2.2)
米国生産者物価	109.0	110.4	111.3	112.5	114.3	115.3	115.5	115.6	115.5	116.3	116.9	117.0	113.8	110.8	115.2	116.4
前年比	(-2.0)	(-4.2)	(-5.4)	(1.4)	(4.9)	(4.4)	(3.8)	(2.8)	(1.0)	(0.8)	(1.2)	(1.2)	(6.3)	(-2.6)	(4.0)	(1.1)
米国長期金利 (%)	2.71	3.30	3.50	3.45	3.70	3.47	2.78	2.55	2.41	2.44	2.54	2.65	3.64	3.24	3.12	2.51
前期差	(-0.5)	(0.6)	(0.2)	(-0.0)	(0.3)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-1.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.6)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2009年度 (実績)				2010年度 (予測)				2011年度 (予測)				2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)				
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	197.3	223.9	205.9	231.5	210.7	241.7	208.7	234.3	213.2	245.0	210.7	236.2	888.9	858.5	895.3	905.1
前年比	(-7.2)	(-8.1)	(-3.4)	(5.4)	(6.8)	(8.0)	(1.4)	(1.2)	(1.2)	(1.4)	(1.0)	(0.8)	(-3.3)	(-3.4)	(4.3)	(1.1)
電灯需要	64.0	68.6	65.6	86.7	67.9	74.0	66.7	87.7	68.5	74.9	67.3	88.6	285.3	285.0	296.3	299.3
前年比	(1.5)	(-3.9)	(-0.8)	(2.4)	(6.1)	(7.9)	(1.6)	(1.1)	(0.8)	(1.2)	(0.9)	(1.1)	(-1.5)	(-0.1)	(4.0)	(1.0)
電力需要	133.2	155.3	140.3	144.7	142.7	167.7	142.1	146.5	144.7	170.1	143.5	147.6	603.7	573.6	599.0	605.8
前年比	(-10.8)	(-9.8)	(-4.6)	(7.2)	(7.1)	(8.0)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.0)	(0.7)	(-4.2)	(-5.0)	(4.4)	(1.1)
(参考) 大口電力	60.9	67.7	66.7	65.6	68.9	74.5	70.4	66.7	69.3	73.9	69.6	66.3	281.6	260.9	280.5	279.1
前年比	(-18.9)	(-14.7)	(-5.5)	(16.1)	(13.1)	(10.0)	(5.6)	(1.7)	(0.5)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.7)	(-5.9)	(-7.4)	(7.5)	(-0.5)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2009年度 (実績)				2010年度 (予測)				2011年度 (予測)				2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数 (2005年=100) (*)	79.0	83.2	88.1	94.3	95.7	97.7	98.1	97.3	96.7	96.4	96.0	96.0	94.9	86.2	97.2	96.3
前期比	(6.5)	(5.3)	(5.9)	(7.0)	(1.5)	(2.1)	(0.4)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.4)	(0.0)				
前年比	(-26.9)	(-20.5)	(-5.1)	(27.1)	(21.1)	(17.5)	(11.4)	(3.2)	(1.1)	(-1.4)	(-2.1)	(-1.3)	(-12.4)	(-9.2)	(12.9)	(-1.0)
鉱工業出荷指数(*)																
前期比	(-26.9)	(-20.3)	(-5.5)	(26.2)	(22.0)	(16.0)	(9.9)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.0)	(-12.1)	(-9.4)	(12.0)	(2.1)
鉱工業在庫指数(*)																
前期比	(-9.5)	(-12.3)	(-15.2)	(-6.0)	(1.1)	(7.9)	(14.3)	(16.1)	(13.7)	(8.9)	(4.3)	(1.4)	(1.3)	(-10.9)	(9.8)	(6.9)
鉱工業在庫率指数(*)																
前期比	(32.4)	(15.8)	(-7.1)	(-29.0)	(-22.1)	(-11.3)	(-0.3)	(9.9)	(10.4)	(6.5)	(2.9)	(0.7)	(20.2)	(-0.4)	(-7.1)	(5.0)
製造工業稼働率指数(*)																
前年比	(-31.0)	(-23.3)	(-6.1)	(38.1)	(25.9)	(19.1)	(11.9)	(0.1)	(-1.2)	(-3.4)	(-4.0)	(-3.2)	(-14.5)	(-10.1)	(13.4)	(-3.0)
全産業経常利益 (兆円) (*)	6.4	7.5	10.5	11.8	11.7	12.1	12.1	11.7	11.3	10.9	10.6	10.4	34.7	36.3	47.6	43.2
前年比	(-53.7)	(-32.6)	(101.6)	(166.5)	(82.9)	(61.3)	(15.0)	(-1.3)	(-3.5)	(-9.9)	(-12.1)	(-10.9)	(-40.2)	(4.6)	(31.3)	(-9.1)
国内企業物価指数 (2005年=100)	102.8	102.8	102.1	102.4	103.0	105.6	104.4	103.2	102.9	105.3	103.9	102.9	108.2	102.5	104.1	103.8
前年比	(-5.5)	(-8.3)	(-5.2)	(-1.7)	(0.2)	(2.7)	(2.2)	(0.8)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(3.2)	(-5.2)	(1.5)	(-0.3)
消費者物価指数 (2005年=100)	100.6	100.3	99.8	99.4	99.7	100.3	100.5	100.3	100.5	100.9	100.8	100.4	101.7	100.0	100.2	100.7
前年比	(-1.0)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.2)	(-0.9)	(0.0)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(1.1)	(-1.6)	(0.2)	(0.5)
完全失業率 (%) (*)	5.2	5.4	5.2	4.9	5.2	5.2	5.3	5.2	5.1	5.1	5.2	5.1	4.1	5.2	5.2	5.1
前年差	(1.2)	(1.4)	(1.2)	(0.5)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(1.1)	(0.0)	(-0.1)
就業者数 (万人) (*)	6270	6259	6248	6285	6230	6236	6238	6239	6242	6245	6244	6242	6373	6266	6236	6243
前年比	(-2.0)	(-1.8)	(-1.9)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.7)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.6)	(-1.7)	(-0.5)	(0.1)
名目賃金指数 (2005年=100) (*)	94.4	95.2	93.9	96.7	96.8	97.6	98.1	98.5	98.0	98.3	98.5	98.6	98.6	95.0	97.7	98.4
前年比	(-6.2)	(-4.0)	(-4.4)	(0.5)	(2.6)	(2.4)	(4.5)	(1.8)	(1.2)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(-1.7)	(-3.6)	(2.8)	(0.7)
コールレート (%)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.36	0.10	0.07	0.05
前期差	(-0.01)	(0.00)	(0.00)	(-0.01)	(-0.01)	(0.01)	(-0.05)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(-0.14)	(-0.26)	(-0.03)	(-0.02)
長期国債利回り (%)	1.44	1.38	1.32	1.34	1.33	1.04	0.97	0.92	0.93	0.97	0.97	0.94	1.48	1.37	1.07	0.95
前期差	(0.15)	(-0.07)	(-0.06)	(0.02)	(-0.00)	(-0.29)	(-0.07)	(-0.05)	(0.01)	(0.04)	(-0.00)	(-0.03)	(-0.15)	(-0.11)	(-0.30)	(-0.11)
東証株価指数 (ポイント)	878.9	933.9	881.1	923.2	922.9	836.5	850.3	847.6	855.6	855.5	857.7	862.1	1057.4	904.3	864.3	857.7
前年比	(-34.9)	(-24.3)	(1.7)	(18.4)	(5.0)	(-10.4)	(-3.5)	(-8.2)	(-7.3)	(2.3)	(0.9)	(1.7)	(-32.0)	(-14.5)	(-4.4)	(-0.8)
輸出数量指数 (2005年=100) (*)	77.6	84.5	92.8	101.8	103.1	105.3	106.0	108.5	112.2	113.6	114.0	116.9	98.4	89.1	105.7	114.2
前年比	(-33.4)	(-25.2)	(-0.9)	(43.9)	(32.9)	(24.7)	(14.3)	(6.7)	(8.8)	(7.9)	(7.5)	(7.7)	(-14.8)	(-9.4)	(18.6)	(8.0)
輸入数量指数 (2005年=100) (*)	84.2	89.5	92.4	97.9	100.6	103.0	105.0	106.3	107.3	107.5	107.4	107.5	98.0	91.0	103.7	107.4
前年比	(-20.6)	(-12.7)	(-5.2)	(13.7)	(19.4)	(15.2)	(13.6)	(8.7)	(6.7)	(4.3)	(2.4)	(1.2)	(-5.8)	(-7.2)	(14.0)	(3.6)
経常収支 (兆円) (*)	3.8	3.6	3.8	4.7	4.1	4.2	3.9	3.8	4.1	4.3	4.5	5.4	12.5	15.8	16.0	18.3
前年差	(-0.8)	(-0.0)	(1.4)	(2.9)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(-0.9)	(0.0)	(0.1)	(0.6)	(1.6)	(-12.1)	(3.4)	(0.2)	(2.3)
為替レート (円/米ドル)	97.3	93.6	89.7	90.7	92.0	85.7	85.0	87.4	90.9	93.9	96.2	97.9	100.5	92.8	87.5	94.7
前年比	(-6.9)	(-13.0)	(-6.7)	(-3.1)	(-5.4)	(-8.4)	(-5.2)	(-3.5)	(-1.2)	(9.5)	(13.2)	(12.0)	(-12.0)	(-7.6)	(-5.7)	(8.2)

(注) (*) 印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済、2000暦年連鎖価格、単位兆円）

	2009年度（実績）				2010年度（予測）				2011年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（実績）	（予測）	（予測）
実質国内総支出	527.6 (2.3)	527.1 (-0.1)	531.6 (0.9)	538.1 (1.2)	540.1 (0.4)	542.4 (0.4)	544.0 (0.3)	548.4 (0.8)	552.9 (0.8)	555.1 (0.4)	552.9 (-0.4)	556.1 (0.6)	541.3 (-3.7)	531.1 (-1.9)	544.0 (2.4)	553.9 (1.8)
前期比																
民間最終消費	304.8 (1.3)	306.7 (0.6)	308.7 (0.7)	310.4 (0.5)	310.4 (0.0)	311.6 (0.4)	311.9 (0.1)	311.4 (-0.2)	312.0 (0.2)	311.8 (-0.1)	312.1 (0.1)	312.6 (0.2)	304.9 (-1.8)	307.2 (0.7)	311.0 (1.3)	312.0 (0.3)
前期比																
寄与度	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(-1.0)	(0.4)	(0.7)	(0.2)
民間住宅投資	13.4 (-9.6)	12.4 (-7.2)	12.1 (-2.9)	12.1 (0.3)	12.0 (-1.3)	11.9 (-0.8)	11.6 (-1.8)	11.7 (0.6)	11.7 (0.2)	11.6 (-1.6)	11.4 (-1.5)	11.5 (1.3)	15.3 (-3.7)	12.5 (-18.5)	11.8 (-5.7)	11.5 (-2.1)
前期比																
寄与度	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.1)
民間設備投資	69.8 (-5.2)	68.6 (-1.7)	69.8 (1.7)	70.3 (0.8)	71.4 (1.5)	71.1 (-0.4)	74.9 (5.3)	77.1 (3.0)	77.4 (0.3)	77.6 (0.3)	76.3 (-1.6)	74.7 (-2.1)	82.2 (-6.8)	69.6 (-15.3)	73.7 (5.9)	76.4 (3.6)
前期比																
寄与度	(-0.8)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.7)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	(-1.1)	(-2.4)	(0.8)	(0.5)
民間在庫投資	1.1 (0.7)	0.1 (-1.0)	-1.8 (-1.9)	-1.2 (0.6)	-1.5 (-0.3)	-1.7 (-0.2)	-1.8 (-0.1)	-1.9 (-0.1)	-2.0 (-0.1)	-2.1 (-0.0)	-2.1 (-0.0)	-2.1 (-0.0)	2.4 (-0.5)	-0.4 (-2.7)	-1.9 (-1.5)	-2.5 (-0.7)
前期差																
寄与度	(0.1)	(-0.2)	(-0.4)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)
政府最終消費	98.2 (0.2)	98.3 (0.1)	98.9 (0.7)	99.5 (0.6)	99.7 (0.3)	101.7 (1.9)	99.1 (-2.5)	99.4 (0.2)	100.3 (0.9)	101.5 (1.2)	99.2 (-2.3)	100.3 (1.0)	97.1 (-0.1)	98.7 (1.7)	99.9 (1.2)	100.1 (0.2)
前期比																
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.5)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.4)	(0.2)	(-0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.0)
公的固定資本形成	20.6 (8.6)	20.3 (-1.2)	20.1 (-1.3)	19.9 (-0.9)	19.4 (-2.7)	18.8 (-3.0)	18.8 (0.4)	19.3 (2.6)	18.7 (-3.3)	18.2 (-2.9)	18.4 (1.5)	18.9 (2.5)	18.5 (-6.6)	20.2 (9.3)	19.1 (-5.5)	18.5 (-2.8)
前期比																
寄与度	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.3)	(0.4)	(-0.2)	(-0.1)
公的在庫投資	0.3 (0.0)	0.2 (-0.0)	0.3 (0.0)	0.3 (0.1)	0.3 (-0.1)	0.2 (-0.1)	0.3 (0.1)	0.2 (-0.1)	0.3 (0.1)	0.2 (-0.1)	0.3 (0.1)	0.2 (-0.1)	0.3 (-0.0)	0.3 (-0.0)	0.3 (0.0)	0.3 (0.0)
前期差																
寄与度	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	16.2 (8.7)	18.6 (2.4)	21.8 (3.3)	25.5 (3.6)	28.0 (2.5)	28.4 (0.5)	28.7 (0.2)	30.8 (2.1)	34.1 (3.3)	35.9 (1.8)	36.8 (0.9)	39.6 (2.9)	21.2 (-6.9)	20.5 (-0.7)	28.8 (8.3)	36.3 (7.5)
前期差																
寄与度	(2.1)	(0.2)	(0.6)	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(-1.2)	(0.4)	(1.2)	(1.2)
財貨サービスの輸出	65.3 (10.4)	70.8 (8.5)	74.8 (5.7)	80.1 (7.0)	84.8 (5.9)	85.9 (1.3)	86.9 (1.1)	89.9 (3.5)	94.1 (4.7)	96.4 (2.4)	97.4 (1.1)	100.5 (3.1)	80.4 (-10.4)	72.8 (-9.5)	86.7 (19.2)	96.8 (11.6)
前期比																
寄与度	(1.3)	(1.1)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(-1.9)	(-1.5)	(2.6)	(1.8)
財貨サービスの輸入	49.1 (-4.9)	52.2 (6.3)	53.0 (1.5)	54.6 (3.0)	56.8 (4.1)	57.5 (1.2)	58.2 (1.2)	59.1 (1.5)	60.0 (1.5)	60.5 (0.8)	60.7 (0.4)	60.8 (0.2)	59.2 (-4.0)	52.3 (-11.8)	57.9 (10.8)	60.5 (4.5)
前期比																
寄与度	(0.8)	(-0.9)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.7)	(1.9)	(-1.4)	(-0.6)
開差	3.3 (2.3)	1.9 (-1.4)	1.7 (-0.2)	1.2 (-0.4)	0.4 (-0.8)	0.4 (0.0)	0.4 (0.0)	0.5 (0.0)	0.5 (0.0)	0.5 (0.0)	0.5 (-0.0)	0.5 (0.0)	-0.5 (0.0)	2.5 (3.0)	1.2 (-1.2)	1.3 (0.0)
前期差																
(参考) 国内需要	507.4 (0.2)	505.7 (-0.3)	506.9 (0.2)	510.2 (0.7)	510.4 (0.0)	512.2 (0.3)	513.6 (0.3)	515.8 (0.4)	517.0 (0.2)	517.4 (0.1)	514.4 (-0.6)	514.7 (0.1)	519.7 (-2.6)	507.5 (-2.3)	513.2 (1.1)	515.7 (0.5)
前期比																
寄与度	(0.3)	(-0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(-0.5)	(0.1)	(-2.6)	(-2.3)	(1.1)	(0.5)
民間需要	388.3 (-0.2)	386.8 (-0.4)	387.6 (0.2)	390.5 (0.7)	391.1 (0.1)	391.6 (0.1)	395.3 (0.9)	397.0 (0.4)	397.8 (0.2)	397.6 (-0.1)	396.4 (-0.3)	395.4 (-0.3)	404.1 (-3.0)	388.3 (-3.9)	394.3 (1.5)	397.0 (0.7)
前期比																
寄与度	(-0.2)	(-0.3)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-2.3)	(-3.0)	(1.2)	(0.5)
公的需要	119.0 (1.7)	118.8 (-0.2)	119.2 (0.4)	119.6 (0.4)	119.3 (-0.3)	120.5 (1.1)	118.2 (-1.9)	118.8 (0.5)	119.1 (0.3)	119.7 (0.5)	117.8 (-1.6)	119.2 (1.2)	115.6 (-1.3)	119.1 (3.0)	119.0 (-0.1)	118.7 (-0.2)
前期比																
寄与度	(0.4)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.7)	(-0.0)	(-0.1)

付表(5) 国内総支出（名目季調済、単位兆円）

	2009年度（実績）				2010年度（予測）				2011年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（実績）	（予測）	（予測）	
名目国内総支出	475.6 (0.4)	473.3 (-0.5)	474.4 (0.2)	482.1 (1.6)	479.0 (-0.6)	479.4 (0.1)	482.4 (0.6)	486.3 (0.8)	486.8 (0.1)	486.2 (-0.1)	485.0 (-0.2)	487.6 (0.5)	494.2 (-4.2)	476.4 (-3.6)	482.0 (1.2)	486.4 (0.9)	
前期比																	
民間最終消費	283.2 (0.6)	282.8 (-0.1)	283.1 (0.1)	284.3 (0.4)	283.4 (-0.3)	285.7 (0.8)	286.4 (0.2)	285.9 (-0.2)	285.2 (-0.2)	285.8 (0.2)	285.9 (0.0)	285.9 (0.0)	288.1 (-1.8)	283.4 (-1.6)	285.5 (0.8)	286.0 (0.2)	
前期比																	
寄与度	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.5)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-1.0)	(-1.0)	(0.4)	(0.1)	
民間住宅投資	13.9 (-11.1)	12.8 (-8.1)	12.4 (-3.0)	12.5 (0.7)	12.4 (-0.8)	12.1 (-2.3)	12.0 (-0.8)	12.1 (1.5)	12.3 (0.8)	11.8 (-3.3)	11.7 (-1.4)	11.9 (1.8)	16.4 (-1.2)	12.9 (-21.6)	12.1 (-5.6)	11.9 (-1.9)	
前期比																	
寄与度	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.0)	
民間設備投資	63.3 (-6.8)	61.6 (-2.7)	62.5 (1.4)	63.2 (1.2)	64.2 (1.5)	62.5 (-2.7)	66.5 (6.3)	69.0 (3.9)	69.3 (0.4)	67.6 (-2.4)	66.9 (-1.1)	66.0 (-1.4)	76.8 (-5.6)	62.7 (-18.4)	65.7 (4.8)	67.3 (2.5)	
前期比																	
寄与度	(-1.0)	(-0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(-0.4)	(0.8)	(0.5)	(0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.9)	(-2.9)	(0.6)	(0.3)	
民間在庫投資	-1.3 (-0.4)	-1.0 (0.3)	-2.8 (-1.7)	0.4 (3.2)	-1.7 (-2.1)	-3.1 (-1.4)	-4.1 (-1.0)	-4.8 (-0.7)	-5.3 (-0.5)	-5.6 (-0.3)	-5.8 (-0.2)	-6.0 (-0.2)	1.4 (-1.3)	-1.1 (-2.5)	-3.4 (-2.3)	-5.6 (-2.2)	
前期差																	
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(-0.4)	(0.7)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	
政府最終消費	93.0 (-1.0)	93.9 (1.0)	93.7 (-0.2)	94.9 (1.3)	94.8 (-0.2)	95.7 (0.9)	94.9 (-0.8)	95.5 (0.6)	95.2 (-0.3)	95.9 (0.7)	95.0 (-0.9)	95.4 (0.4)	93.6 (0.7)	93.9 (0.4)	95.2 (1.4)	95.4 (0.2)	
前期比																	
寄与度	(-0.2)	(0.2)	(-0.0)	(0.3)	(-0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	
公的固定資本形成	20.9 (6.0)	20.5 (-2.2)	20.3 (-1.1)	20.2 (-0.3)	19.8 (-2.1)	19.4 (-2.0)	19.4 (-0.0)	19.8 (1.9)	19.1 (-3.4)	18.7 (-1.8)	18.9 (0.7)	19.2 (1.8)	19.6 (-3.5)	20.4 (4.0)	19.6 (-4.2)	19.0 (-3.0)	
前期比																	
寄与度	(0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	
公的在庫投資	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (-0.0)	0.2 (0.0)	
前期差																	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	
財貨サービスの純輸出	2.4 (6.8)	2.5 (0.2)	5.0 (2.5)	6.3 (1.3)	6.0 (-0.3)	7.0 (1.0)	7.3 (0.3)	8.6 (1.3)	10.8 (2.2)	11.8 (1.0)	12.3 (0.5)	15.0 (2.7)	-1.9 (-9.9)	4.0 (5.9)	7.1 (3.1)	12.2 (5.1)	
前期差																	
寄与度	(1.4)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	(-1.9)	(1.2)	(0.6)	(1.1)	
財貨サービスの輸出	57.6 (10.8)	62.2 (8.1)	65.8 (5.7)	71.2 (8.2)	75.1 (5.4)	74.9 (-0.2)	75.7 (1.1)	79.0 (4.3)	83.5 (5.7)	86.1 (3.2)	87.3 (1.3)	89.9 (3.1)	78.3 (-15.1)	64.2 (-18.0)	76.1 (18.5)	86.6 (13.8)	
前期比																	
寄与度	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(1.1)	(0.8)	(-0.0)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(-2.7)	(-2.9)	(2.5)	(2.2)	
財貨サービスの輸入	55.2 (-2.2)	59.7 (8.2)	60.8 (1.9)	65.0 (6.8)	69.1 (6.3)	67.9 (-1.7)	68.4 (0.8)	70.4 (2.8)	72.7 (3.3)	74.3 (2.3)	75.0 (0.8)	74.9 (-0.0)	80.2 (-4.7)	60.2 (-25.0)	69.0 (14.6)	74.3 (7.8)	
前期比																	
寄与度	(0.3)	(-0.9)	(-0.2)	(-0.9)	(-0.9)	(0.2)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(0.8)	(4.1)	(-1.8)	(-1.1)	
（参考）	国内需要	473.2 (-1.0)	470.8 (-0.5)	469.4 (-0.3)	475.8 (1.4)	473.0 (-0.6)	472.4 (-0.1)	475.2 (0.6)	477.7 (0.5)	476.0 (-0.4)	474.4 (-0.3)	472.7 (-0.4)	472.6 (-0.0)	496.1 (-2.3)	472.3 (-4.8)	474.9 (0.5)	474.2 (-0.2)
	前期比																
	寄与度	(-1.0)	(-0.5)	(-0.3)	(1.3)	(-0.6)	(-0.1)	(0.6)	(0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(-2.2)	(-4.8)	(0.5)	(-0.2)
	民間需要	359.1 (-1.4)	356.2 (-0.8)	355.2 (-0.3)	360.4 (1.5)	358.2 (-0.6)	357.2 (-0.3)	360.7 (1.0)	362.3 (0.4)	361.5 (-0.2)	359.7 (-0.5)	358.6 (-0.3)	357.8 (-0.2)	382.7 (-2.9)	357.8 (-6.5)	359.9 (0.6)	359.6 (-0.1)
	前期比																
	寄与度	(-1.1)	(-0.6)	(-0.2)	(1.1)	(-0.4)	(-0.2)	(0.7)	(0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-2.2)	(-5.0)	(0.4)	(-0.1)
公的需要	114.2 (0.2)	114.6 (0.4)	114.2 (-0.4)	115.4 (1.0)	114.8 (-0.5)	115.2 (0.4)	114.5 (-0.7)	115.4 (0.8)	114.5 (-0.8)	114.8 (0.2)	114.1 (-0.6)	114.8 (0.7)	113.4 (-0.1)	114.5 (1.0)	115.0 (0.4)	114.6 (-0.3)	
前期比																	
寄与度	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター、季調値、2000暦年=100）

	2009年度（実績）				2010年度（予測）				2011年度（予測）				2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（実績）	（予測）	（予測）
国内総支出	90.1	89.8	89.2	89.6	88.7	88.4	88.7	88.7	88.0	87.6	87.7	87.7	91.3	89.7	88.6	87.8
前期比	(-1.9)	(-0.4)	(-0.6)	(0.4)	(-1.0)	(-0.3)	(0.3)	(-0.0)	(-0.7)	(-0.5)	(0.2)	(-0.0)	(-0.5)	(-1.7)	(-1.2)	(-0.9)
民間最終消費	92.9	92.2	91.7	91.6	91.3	91.7	91.8	91.8	91.4	91.7	91.6	91.5	94.5	92.3	91.8	91.7
前期比	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(0.5)	(0.1)	(-0.0)	(-0.4)	(0.3)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-2.3)	(-0.5)	(-0.2)
民間住宅投資	103.6	102.6	102.4	102.9	103.3	101.8	102.8	103.7	104.3	102.5	102.6	103.1	107.0	102.9	102.9	103.2
前期比	(-1.7)	(-1.0)	(-0.2)	(0.5)	(0.5)	(-1.5)	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(-1.8)	(0.1)	(0.5)	(2.5)	(-3.9)	(0.1)	(0.2)
民間設備投資	90.7	89.8	89.6	89.9	90.0	87.9	88.8	89.5	89.6	87.2	87.6	88.3	93.3	90.0	89.0	88.2
前期比	(-1.7)	(-1.0)	(-0.2)	(0.4)	(0.0)	(-2.3)	(1.0)	(0.9)	(0.0)	(-2.6)	(0.5)	(0.8)	(1.3)	(-3.6)	(-1.1)	(-1.0)
政府最終消費	94.8	95.6	94.7	95.4	95.0	94.1	95.7	96.1	95.0	94.4	95.8	95.2	96.4	95.1	95.4	95.3
前期比	(-1.2)	(0.9)	(-0.9)	(0.7)	(-0.4)	(-1.0)	(1.7)	(0.4)	(-1.2)	(-0.6)	(1.4)	(-0.6)	(0.8)	(-1.3)	(0.2)	(-0.0)
公的固定資本形成	101.7	100.7	100.9	101.5	102.1	103.3	102.9	102.2	102.1	103.2	102.4	101.8	106.5	101.2	102.6	102.4
前期比	(-2.4)	(-1.0)	(0.2)	(0.6)	(0.6)	(1.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.1)	(1.1)	(-0.7)	(-0.6)	(3.5)	(-4.9)	(1.4)	(-0.2)
財貨サービス輸出	88.2	87.9	87.9	89.0	88.5	87.2	87.2	87.9	88.7	89.4	89.6	89.5	96.3	88.3	87.8	89.4
前期比	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(1.2)	(-0.5)	(-1.5)	(0.0)	(0.8)	(1.0)	(0.7)	(0.2)	(-0.0)	(-6.3)	(-8.4)	(-0.6)	(1.9)
財貨サービス輸入	112.4	114.4	114.8	119.0	121.5	118.0	117.6	119.1	121.1	122.9	123.5	123.2	134.6	115.1	119.2	122.9
前期比	(2.9)	(1.8)	(0.4)	(3.7)	(2.1)	(-2.9)	(-0.4)	(1.3)	(1.7)	(1.5)	(0.5)	(-0.2)	(-1.4)	(-14.4)	(3.5)	(3.1)

(参考1) 主要経済指標年度データ

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010 (予測)	2011 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	507.0	517.7	528.0	540.0	552.5	562.3	541.3	531.1	544.0	553.9
(前年度比)	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-3.7	-1.9	2.4	1.8
民間最終消費 (")	1.2	0.6	1.2	1.8	1.4	1.4	-1.8	0.7	1.3	0.3
民間住宅投資 (")	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	-0.2	-13.5	-3.7	-18.5	-5.7	-2.1
民間設備投資 (")	-2.9	6.1	6.8	6.2	4.7	1.3	-6.8	-15.3	5.9	3.6
政府最終消費 (")	2.1	2.6	1.7	0.8	1.1	1.5	-0.1	1.7	1.2	0.2
公的固定資本形成 (")	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-8.8	-6.4	-6.6	9.3	-5.5	-2.8
財貨サービスの輸出 (")	11.5	9.8	11.4	9.0	8.3	9.3	-10.4	-9.5	19.2	11.6
財貨サービスの輸入 (")	4.8	3.0	8.5	5.8	3.1	1.8	-4.0	-11.8	10.8	4.5
国内需要 (前年度比寄与度)	0.3	1.3	1.5	1.8	1.5	0.5	-2.6	-2.3	1.1	0.5
公的需要 (")	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.7	0.0	-0.1
財貨サービスの純輸出 (")	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	1.2	-1.2	0.4	1.2	1.2
名目国内総支出 (前年度比)	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	-4.2	-3.6	1.2	0.9
経常収支 (兆円)	13.4	17.2	18.1	19.0	21.1	24.5	12.5	15.8	16.0	18.3
鉱工業生産指数 (前年度比)	2.6	2.9	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.4	-9.2	12.9	-1.0
国内企業物価指数 (")	-1.7	-0.6	1.7	1.8	1.9	2.3	3.2	-5.2	1.5	-0.3
消費者物価指数 (")	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.1	-1.6	0.2	0.5
名目賃金指数 (")	-2.5	-0.4	-0.3	1.2	0.7	-0.6	-1.7	-3.6	2.8	0.7
為替レート (円/ドル)	121.9	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	87.5	94.7
完全失業率 (%)	5.4	5.1	4.6	4.4	4.1	3.8	4.1	5.2	5.2	5.1
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	841.5	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	858.5	895.3	905.1
(前年度比)	2.1	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-3.4	4.3	1.1
電灯需要	263.4	259.7	272.5	281.3	278.3	289.7	285.3	285.0	296.3	299.3
(前年度比)	3.5	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.1	4.0	1.0
電力需要	578.0	574.7	592.9	601.3	611.1	629.8	603.7	573.6	599.0	605.8
(前年度比)	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-5.0	4.4	1.1
(参考) 大口電力	261.4	261.9	269.1	273.8	287.2	299.3	281.6	260.9	280.5	279.1
(前年度比)	2.0	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-7.4	7.5	-0.5

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

(参考2) 主要経済指標暦年データ

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年 (予測)	2011年 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	505.4	512.5	526.6	536.8	547.7	560.7	553.9	525.0	541.2	552.3
(前年度比)	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	-1.2	-5.2	3.1	2.1
民間最終消費 (")	1.1	0.4	1.6	1.3	1.5	1.6	-0.7	-1.0	1.9	0.3
民間住宅投資 (")	-4.0	-1.0	1.9	-1.5	0.5	-9.6	-8.1	-14.2	-9.7	-2.5
民間設備投資 (")	-5.2	4.4	5.6	9.2	2.3	2.6	0.1	-19.2	1.7	7.3
政府最終消費 (")	2.4	2.3	1.9	1.6	0.4	1.5	0.3	1.5	1.7	0.0
公的固定資本形成 (")	-4.8	-10.8	-9.0	-10.1	-5.7	-7.4	-8.5	7.4	-3.5	-2.9
財貨サービスの輸出 (")	7.5	9.2	13.9	7.0	9.7	8.4	1.6	-23.9	24.9	11.8
財貨サービスの輸入 (")	0.9	3.9	8.1	5.8	4.2	1.6	1.0	-16.7	10.2	5.7
国内需要 (前年度比寄与度)	-0.4	0.8	1.9	1.7	1.2	1.2	-1.3	-3.9	1.1	0.9
公的需要 (")	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	-0.3	0.5	0.2	-0.1
財貨サービスの純輸出 (")	0.7	0.7	0.8	0.3	0.8	1.1	0.1	-1.3	1.9	1.0
名目国内総支出 (前年度比)	-1.3	-0.2	1.6	0.7	1.1	1.6	-2.0	-6.1	1.4	1.2
経常収支 (兆円)	14.1	15.7	18.6	18.4	19.9	24.7	16.4	13.0	16.9	16.7
鉱工業生産指数 (前年度比)	-1.3	3.0	4.8	1.5	4.2	2.9	-3.4	-21.8	18.9	0.2
国内企業物価指数 (")	-2.0	-0.9	1.3	1.7	2.1	1.7	4.6	-5.3	0.8	0.0
消費者物価指数 (")	-0.9	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.0	1.4	-1.4	-0.3	0.6
名目賃金指数 (")	-3.0	-0.1	-0.9	1.1	1.0	-0.8	-0.5	-4.8	2.5	1.1
為替レート (円/ドル)	125.3	115.9	108.2	110.2	116.3	117.8	103.4	93.5	88.3	92.1
完全失業率 (%)	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.8	4.0	5.1	5.1	5.2
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	830.3	833.9	860.3	874.0	893.3	905.2	913.1	846.7	892.5	903.1
(前年度比)	0.0	0.4	3.2	1.6	2.2	1.3	0.9	-7.3	5.4	1.2
電灯需要	258.0	260.4	269.4	277.0	282.6	282.0	288.2	282.9	295.3	298.4
(前年度比)	1.1	0.9	3.5	2.8	2.0	-0.2	2.2	-1.8	4.4	1.0
電力需要	572.3	573.6	591.0	597.0	610.7	623.2	625.0	563.8	597.2	604.8
(前年度比)	-0.5	0.2	3.0	1.0	2.3	2.0	0.3	-9.8	5.9	1.3
(参考) 大口電力	258.8	260.8	268.4	271.8	283.7	296.0	298.7	251.8	279.4	279.6
(前年度比)	-0.4	0.8	2.9	1.3	4.4	4.4	0.9	-15.7	11.0	0.1

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。